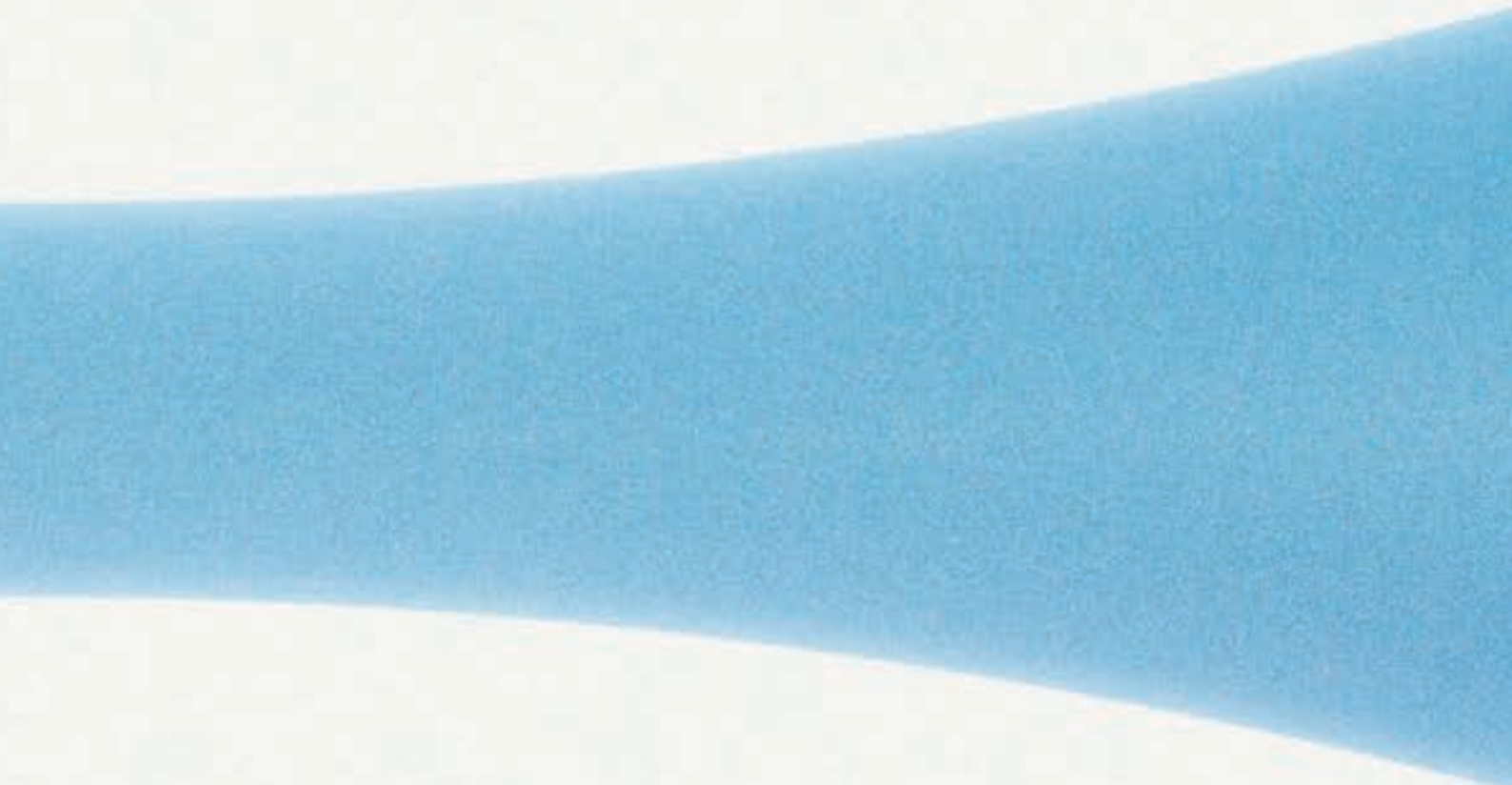


特集 3

創発戦略研究オープンラボ ROLES

—— 大学がシンクタンクの役割を担うこと ——



創発戦略研究オープンラボ ROLES

—— 大学がシンクタンクの役割を担うこと ——

池内 まず、なぜROLESをつくったのかというところからはじめていきましょう。

小泉 ROLESは2019年に構想を練り、2020年に正式に発足しました。ちょうど5年目になりますね。

池内 ROLESは「創発戦略研究オープンラボ (Research Open Laboratory for Emergent Strategies)」の略称です。行政的な建て付けでは、ROLESは池内研究室のプロジェクトとして設立されました。

中井 予算と連動していたのでしょうか。

小泉 いえ、先にシンクタンクをつくりましようというアイデアがあり、後から予算が付いてきた形です。

池内 ROLESの立ち上げを宣言したのは2020年9月1日ですが、実際にはその前年度から準備が進んでいました。2020年4月に、外務省の総合政策局が所管の外交・安全保障調査研究事業費補助金が採択され、INPEXソリューションズの学術指導を受託しました。また、ちょうど私の科研費（国際共同研究加速基金）も同時に採択され、予算上の活動の基盤が整いました。

ウェブサイトの公開は9月1日でしたが、6月にはすでに外務省補助金の枠で大規模ウェビナーを開催しています。ROLESという名称も、2019年度末にはほぼ決まっていました。細部は詰めきれていませんで



左から小泉悠准教授、中井遼教授、池内恵教授



たが、RCASTのオープンラボとしてROLESがいいのではといった話を前年度からしていた記憶があります。

小泉 RCAST Open LaboratoryとROLまでできたので、池内先生にEとSを考えてくださいとお願いしました。

池内 EとSは私たちのテーマに近い「創発戦略(Emergent Strategies)」がいいのではないかということになりました。理系の世界では「オープンラボ」も「創発」もよく使われていますから。「セクター」という言葉は先端研の正式名称にも含まれているため避け、オープンラボとしました。結果として名前が先にあり、それにぴったり合う考えがあとから見つかったという感覚です。

中井 アイデアと名前があり、後から予算が付いてきたんですね。

池内 はい。ROLESをつくろうと話していたら、偶然にも3つの大きな予算が同時期に採択され、20年度から22年度にかけての3年予算ですぐに動き出すことになりました。行き当たりばつりのようであり、時期と流れが不思議なほど噛み合いました。これがROLESのミクロな始まりです。

小泉 どちらかというと池内先生も私も、もともとシンクタンクをつくりたいという思いが強かったのではないですか。

池内 そうですね。経緯を振り返ると、私の

研究室はもともと「イスラム政治思想分野」として2008年10月に設立され、専任のPI准教授が単独で運営する、いわば「ひとり研究室」でした。先端研のこの分野で10年間、研究を続ける過程で、2011年の「アラブの春」や、2014年にイラクとシリアで台頭した「イスラーム国」などの事象により注目を集めることも多く、頻繁に国際会議や講演に出向き、メディア出演など外向けの仕事も多く行なっていました。研究者や事務補佐を常時雇用しているわけではなく、あまりお金のかからない研究室でした。

しかし2018年10月に、新たに「グローバルセキュリティ・宗教分野」を立ち上げて教授として運営することになった頃に、イスラムや政治思想、中東という枠にとどまらず、よりグローバルに視野を広げ、対象も安全保障の各方面に及ぶものにしていくと考えたのです。そのような時に小泉さんにも加わってもらい、まずは中東からロシアへと視野を広げました。ちょうどロシアが中東に再び関与を強め、冷戦後に縮小していた影響力を取り戻し始めていた時期でした。顕著に現れ始めたのは2014年のウクライナ・クリミアの併合です。

小泉 2015年にシリア介入もありました。

池内 その二つの出来事で、ロシアという国が再び蠢動(しゅんどう)を始めた感覚があ

りました。当時はまだ言葉にはなっていないかもしれませんが、まさにemergenceのようなものを感じたのです。国際社会の中で新しい動きが生まれつつあり、中東とロシアが重なり、関連しているのではないかと。そこで2018年の分野改組をきっかけに、研究領域を中東からロシアまで広げ、先端研の中で分野を築く形で展開していきました。ロシアの研究者、小泉さんを特任助教として迎えたのが第1期の拡大です。

小泉 第1期ですね。

池内 着任した小泉さんから、ふと「研究予算はどこにあるのですか」と聞かれたのです。それで「ないよ」と答えました。大学では研究費は、一定の運営費が部局から配分される以外は、まとまった予算は、研究者個人があちこちに申請して外から取ってこないといけない。しかしそれはシンクタンクではあり得ないわけですね。

中井 外務省の補助金については、小泉さんから池内先生に話されたのですよね。

小泉 確かそうですね。

池内 着任した直後の小泉さんと、それから当時の戦略企画室から情報が入った覚えがあります。申請書を書いてみたのですが、締め切りが3月の半ばだったと思いますが時間が足りなくて申請には至りませんでした。

小泉 私は確か19年3月1日着任でした。だ

から、最初の1年は私と池内先生で構想を温める時間があり、20年の年初に予算のプロポーザルを出して、3月の末に突然採択通知のメールが来たと記憶しています。

池内 着任直後に申請を検討した際には、外務省の調査研究補助金の予算規模としては最小のものが一つだけ公募されていて、その申請を手始めに書いてみた上で、1年かけて構想を膨らませて行ったという感じでしたよね。2019年の年度末にかけて、より大きな規模の予算が複数公募されたので、そのうち中ぐらいの枠に一つだけ応募したところ、青天の霹靂で採択された。

小泉 そうです。当時はまだ私たちも大きな額を扱い慣れていませんでしたし、人数も非常に少なかったのです。それに比べると2期目の2023年4月からは予算規模も大きくなり、私も准教授と状況がかなり変わりました。これまでは池内先生のグローバルセキュリティ・宗教分野ひとつがROLESという感じでしたが、私が別分野になり、中井さんも来て計3分野になりました。

池内 2020年度からの1期目の3年間も、国立大学の文系の研究室の予算としては破格に大きかったのです。私は海外の人などに向けて、多少ジョークを交えて表現する時は「研究室という小さな犬小屋の後ろに、大きな高層ビルを建てています」と話してきました。



しかし発足と同時にコロナ禍が重なって、開始早々にオンライン中心に切り替えることを余儀なくされました。そのため、最初の3年間は出張や対面での国際会議が少なく、運営業務も少なかったため、組織は小規模でした。組織が急激に拡大したのは、2023年度から外部資金の規模がさらに大型化し、多くの特任教員・研究員を擁するに至ったこと、そして専任教員の定員増を勝ち得たことによります。

小泉 分野横断で1つのプロジェクトを運営するというのは、先端研の中でもあまりないのではないですか。

池内 複数の分野が自発的に外部資金を持ち寄って一つのプロジェクトを運営するというのは珍しいと思いますね。私たちの場合は活動をバーチャルに一緒にやればいいので、行政上は3つの分野が明確に存在しながら、実質的には連動できます。まさに名実ともにオープンラボです。

ROLESが3分野に拡大したのは、概算要求のために各部局からのプレゼンをすり合わせていく学内の予算編成・教員数再配分のプロセスで、活動を報告し、弛まず働きかけていったことによります。まずROLES運営にグローバルセキュリティ・宗教分野で従事する若手専任教員ポストの再配分を受けた結果、2022年1月に小泉さんが専任講師

に採用されました。2023年4月に発足した「エネルギー国際安全保障機構」には企画・提案の段階から関わり、「創発戦略研究部門」をその中に設けることで、一つの研究室の提唱したプロジェクトだったROLESを、部局内の分野横断の機構の一部として位置づけてもらいました。エネルギー国際安全保障機構の国際比較政治変動分野の教授として中井さんが2024年4月に着任し、さらに2023年12月に小泉さんが国際安全保障構想分野のPI准教授（独立准教授）として新分野を持つことで、ROLESは3人のPI専任教員によって共同で運営される、文字通りのオープンラボになりました。

小泉 結果的に先端研の文系の枠も広がりました。

中井 2つ増えたことになりますか。

池内 両方とも東大本部での概算要求の作成過程でのプレゼンの結果で、その時々々の制度により学内で定員を再配分していただいた場合と、文科省・財務省まで行ってポストが新設された場合がありますが、いずれにせよ純増ですよね。もちろん東大の制度では特定の部局が永続的に拡大するわけではなく、制度上は5年ごとに純増の分が回収されてしまいますし、先端研は任期制で教員の回転も速いので、膨らむのもしぼむのも早いです。けれどもこうして枠を得たことは、先端研にとっ

ても意味があると思います。

小泉 ちなみに、中井さん、先端研に来られてからどうですか。

中井 先端研は、東京大学という要素も入っていますが、文理融合の組織だということが特徴的だと感じています。

小泉 基本的に理系の組織ではないですか。

中井 工学系の組織だと思いますが、いわゆる普通の大学の教務や入試などの業務の比率が非常に小さいと思います。いい悪いではなく、面白いと。

小泉 メイン業務が研究であるというのはなかなか貴重な場ですね。

池内 付置研究所で、しかも理系・工学系でありながら、その中に文系のポジションが発足当初からしっかりと築かれている。これは本当に珍しいことです。通常、理系の学部や研究所に文系の研究者が入る場合どうしても理系の補助的な役割になりがちですが、先端研ではそうしたヒエラルキーがありません。

中井 そうですね。ここは、例えば年に何本査読論文を書いているものだ、というような理工系基準で評価基準が設定されていませんよね。相互のリスpekトがあつていいなと思っています。

小泉 元々文系の人があるので、文系の評価の仕方もきちんと理解してくれていますし、多分ROLESのようなものが受け入れられ

たのもそのような背景が関わっているのでしょうか。

中井 お互いに分からないものは分からないままでもいいと思う関係があるのもいいですね。

池内 ただ、ROLESは、その既に成熟していた先端研の文系の中に、新しいかたちで生まれた取り組みです。文系の研究者が複数人、しかも同じテーマで集まっているというのは、先端研としても新しい。これまではそれぞれ離れた分野で活動していた文系研究者が、緩やかにネットワークを作っていたのですが、ROLESの3人は同じ枠組みの中にいます。

小泉 確かに新しい動きです。

池内 そこに加えて、エネルギー国際安全保障機構を立ち上げたことで、ROLESが先端研の制度の中により明確に位置づけられるようになりました。ただし、制度化と引き換えに自由を失うのでは意味がありません。自由度を保ったままきちんと組み込む、というバランスを取るのにはなかなか大変ですが、立ち上げの際に、ROLESの制度化の度合いを一段階上げたという形ですよね。

ROLESは、まさにそこが肝の部分です。小泉さんは実際にシンクタンクの現場にいらして、既存のシンクタンクではできることが限られていると感じておられた。私自身も、

大学こそが本来シンクタンクのな役割を果たすべきだと思っていましたが、大学には十分な予算がない。その両者をつなぎ合わせたのがROLESです。つまり、私が身につけてきた、文科省の科研費や、東大の学術指導制度などにより「大学の仕組みの中で研究費を獲得し、研究室のプロジェクトとして研究を進めていくノウハウ」と、小泉さんが持つ「シンクタンクで大規模予算を受託して研究するノウハウ」を組み合わせた形ですね。

2020年から2023年3月までは、私の専門である中東、小泉さんの専門である新領域セキュリティに加え、アメリカや中国といったテーマについても、先端研外の最有力の研究者、たとえば大阪大学の坂元一哉先生や、東大の総合文化研究科の川島真先生に協力をお願いして、全学、そして全国の大学の研究リソースを広くシンクタンク的な研究のために結集しました。

シンクタンクが申請して受託する調査研究の予算は、文系の場合、大学が通常の運営費や科研費の制度で得ることのできる研究費の10倍、場合によっては100倍といった規模にもなり得ます。そのスケールで研究を進めると何が起きるのか。文系の一般的な研究費ではできない規模で最初の3年間の研究をやってみたところ、結果的に高い評価を得まして、2023年4月から予算がさらに大幅に拡大

することになりました。そうすると、単に一つ一つの研究の内容が良いかどうかだけではなく、大きな予算を預けられた以上、そもそものようなシンクタンクを、どうやって作っていくか、ということ自体が重要な課題になってきました。

小泉 それは第一に大事な内容です。

池内 大学の理系中心の付置研究所でありながら、文理融合・横断を理念として掲げる先端研だからこそ、こうしたことが可能になった。しかも先端研には、長年にわたって外部から積極的に研究費を導入し、運用してきた実績とノウハウがある。制度も、人も、環境も整っている。そうした下地がなければ、絶対にこの試みは実現しなかったと思います。普通の学部では到底できないことですよね。

中井 科研費の場合は、研究チームをつくるときに、事前に分担者をきっちり決める必要があります。年度が変わるときに変更はできませんが、基本的には固定的ですよね。その点、ROLESではもう少し柔軟で、コアメンバーは固定ですが、外部の先生には委嘱手続きをすれば比較的簡単に参加してもらえます。私も最初はその形で加わりましたが、ホームページを見ると委員の先生がどんどん増え、知っている先生がいつの間にか入っていたりして、機動的で面白い仕組みだなと思いました。

小泉 メンバーの柔軟性はROLESの特徴



です。

中井 新しいテーマが見つかるのと新しい分科会・タスクフォースを立ち上げ、関心のある先生に声をかける。そのスピード感は、いわゆる大型科研費では難しいですね。

池内 ROLESの強みは、研究室発のプロジェクトとして動いていることです。基本は研究室の、研究者個人の学問の自由を根拠に活動している。制度的な制約が少ない分、機動的にテーマを設定し、専門家にすぐ加わってもらえる。先端研では、専任教員の研究者個人の自由が尊重されます。もともと大学の文系の共同研究と言えば、文科省の科研費の研究分担者からなるグループや大学共同利用機関に限られていました。でも、どちらも計画に縛られ、柔軟に動くのは難しい。そんな中で先端研は「外部予算を幅広く求めて獲得し、独自に研究を進める」という方針を選び、それを実現してきました。ROLESの場合、外務省の調査研究補助金と企業との連携、個人の科研費を組み合わせながら、柔軟にプロジェクトを運営しています。海外調査のための渡航や会議開催のための招聘、専任教員・研究員の人件費も含め、きちんと執行できる仕組みが整っているのは先端研ならではですね。

こうしてROLESは立ち上がり、2023年からは拡大期に入りました。現在は3年予算で2026年3月までの運営が決まっており、

その先の展開を見据えているところです。専任3人体制も確立し、外部予算に左右されない安定した足場もできつつあります。大学の中でも「ここまで仕組みを使いこなしたのはすごい」と言われますし、「先端研でなければできない」という声も多い。こうした柔軟な制度設計がある研究所は、全国的にも非常に珍しいと思います。

中井 それについて、先端研に来て、学部教育がない代わりに社会への発信機会が非常に多いと感じています。登壇やセミナーなど、授業とは違う形で準備も必要になるので大変ですが、その分、研究成果を社会にダイレクトに伝えられる手応えがありますし、外からの期待も感じています。ROLESも同じで、ウェブやイベントなどを通して知見を広く発信できるのは、ここならではのと思っています。

小泉 ROLESの「オープン性」は大きな特徴だと思います。外部の研究者が自由に参加できるという点でもオープンで、学内において3分野が一緒になって1つのプロジェクトをやっているというのは珍しく、そのようなオープン性もあると思います。逆にROLESの内側から社会に向けて開かれているという意味でもオープンだと思います。発信活動に本気で取り組んでいる研究組織は実は少なく、ここまで真剣に社会とつながろうとしている枠組みは珍しいと感じます。

中井 確かにセミナーを開くと、メディア関係者や一般企業の方、学生など、幅広い人が参加してくれます。東京にあるという立地だけではなく、日頃から継続的に発信しているからこそ関心をもってもらえるのだと思います。講義とはまた違うかたちで、社会に貢献できている実感がありますね。

池内 先端研全体としても、ここ数年で外への発信は格段に活発になりました。私が2008年に来た頃は、こうしたセミナーや広報活動はほとんどありませんでしたが、今では研究者が自ら社会に語りかける機会が当たり前になっています。

私たちが中東やロシア、ウクライナなど社会的関心の高いテーマを扱うことで、結果的に先端研全体の発信力を底上げできた部分もあると感じています。世間では先端研でこうした研究が行われていると知らない人も多いので、発信すること自体が認知を広げる大切な活動になっています。

さらに実際問題として、先端研に発信のための環境が整っていることも非常に大きいと思います。

小泉 確かにそれはありますね。

池内 先端研には、ENEOSホールなど一般公開できるスペースが豊富に用意されており、他の学部ではなかなか実現できない規模の設備が整っています。こうしたインフラは、

長年にわたる文理融合や産学連携の積み重ねの成果です。

先端研では、外部資金を活用した産学連携によって、国立大学の制度的な制約を大きく超える柔軟な体制を築いてきました。外部資金で人を雇えば、その研究員のための部屋を確保できる。特任教授や特任研究員用のスペースを機動的に確保できるのは、他大学にはあまりないことです。通常のシンクタンクでは、研究室や事務室や会議室を整えるために部屋を借りるだけで莫大な費用がかかって苦労していると聞きますから。先端研の柔軟な面積配分・再配分の仕組みを活用できることは、ROLESのシンクタンク事業を支える条件の一つです。

小泉 特任の部屋もあるのは珍しいですよ。

池内 私たちは先端研が長年の産学連携で整えてきた環境をフルに使いこなす立場にあります。その柔軟な仕組みを活かすこと自体が、理系の研究者にも良い刺激になっていると思います。

ROLESの構想につながった原点は、2018年に始めた「RCASTセキュリティ・セミナー」でした。あの頃はまだ予算がなく、先端研のRCAST助成で少し補助していただいて会場設営のバイト代を出すぐらいで、基本は皆が手弁当で関わる方式でスタートしました。東京を訪れる海外の専門家



ROLES



に先端研のセミナールームに立ち寄ってもらい、最新の研究や出版について語ってもらう。それを一般公開する。参加者は、大学研究者だけでなく、官庁の実務家やジャーナリスト、海外勤務経験のある外交官など。私自身がワシントンDCやケンブリッジで経験した、研究者と実務家が対等に議論できるオープンな場を、日本でも実現したいという思いがありました。

セミナーは英語を媒介にしながら、組織の序列に縛られず自由に議論できる場として定着していきました。テーマも社会的関心の高い安全保障や国際政治が中心で、回を重ねるごとに参加者が増え、いつも熱気に包まれていました。わずか2年ほどの間に20回以上開催し、常に多くの人が集まったのは、先端研という場所の力も大きかったと思います。

その経験が、大学の中にシンクタンク的な活動を根づかせることは可能だという確信につながりました。実際、RCASTセキュリティ・セミナーで積み上げた実績は、ROLESの立ち上げ申請の際にも、予算がなくてもこれだけのことのできたという強い説得材料になりました。

先端研は、学生の少ない落ち着いたキャンパスで、研究者や実務家が集い、互いの知見を共有するには理想的な環境です。公開セミナーに來た参加者が、単なる聴講者ではなく、

自分の専門知識を持ち寄って議論に加わる、そうした文化が自然に育っていったのです。ROLESは、まさにこの試みを制度化し、より持続的に、そして広い規模で展開するために生まれました。

最初はボランティア的な形でも成り立っていましたが、ある先生から「このやり方では持続性がない」と言われたことが、予算を確保してROLESを立ち上げるきっかけになりました。予算があれば、より多くの専門家を、適切なタイミングで招き、最も効果的な形の議論を設定できる。予算を伴うことで、大学という大きなリソースを背景に持ちながら、社会に開かれた知の交流を継続していく体制が整ったというわけです。このあたりは小泉さんが一番実感をお持ちだと思います。

小泉 やはり資金があるに越したことはありません。池内先生がおっしゃったように、まずはお金をかけずに始め、試行錯誤しながら形をつくる。そして、ある段階で予算を得て、新しい挑戦に踏み出す。この柔軟さこそがROLESの魅力だと思います。

大学や官庁のような組織では、どうしても「前例がない」と言われがちですが、先端研は研究所なので新しい試みに寛容です。しかも、一研究室という小さな単位で動けるので、意思決定が非常に速い。池内先生に相談すればすぐに始められるという機動力は大きいです。

ね。たとえば、今年初めて実施した世論調査プロジェクトも、ある研究者の「やってみよう」という一言から始まりました。外部の企業の方にも協力してもらい、若手研究者にも積極的に関わってもらう。そうした新しい取り組みを次々と試せているのは、やはり予算という裏付けがあるからこそです。もともとROLESが持っていた構造的な柔軟性に、財政的な基盤が加わったことで、この4年間で多くの人が「面白い」と感じてくれる活動を展開できたのだと思います。

池内 RCASTセキュリティ・セミナーの段階でも十分に意義はありましたが、予算を得たことで活動の幅が一気に広がりましたね。とはいえ、セミナー時代からROLESへの移行は、単なる延長ではなく飛躍です。予算規模が大きくなると、外部から求められる役割も変わってきます。大学としては、教育と研究をきちんと行い、その成果を社会に開いていくのが理想的な姿ですが、資金提供者は必ずしも大学の理想の実現を目的としているわけではありません。ですから、私たちはそうした要請にも応える形で、活動の範囲を少しずつ踏み越えてきたと言えるでしょう。

小泉さんは衛星データなど、従来とは異なる分析手法を積極的に取り入れてきました。その「踏み越え」には常にリスクも伴いますが、同時に新しい知の領域を開いていく契機にも

なります。大切なのは、そうした挑戦の中でも、大学としての学問的インテグリティ（整合性・誠実さ）を保つことです。

大学に根ざさないシンクタンクの場合、背後には役所や企業の目的があり、その枠組みの中で整合性が担保されています。一方、私たちは多様な資金源を持ちながらも、あくまで大学の中で活動している。だからこそ、学問的な体系性や論理の整合性という形で、独自のインテグリティを保つ必要があります。

文系の諸分野では「学理」を一元的には定式化しにくいですが、それでも保つべき学問的水準と体系性の程度は共通に認識されています。予算規模が拡大して拡大して加速したプロセスの中で、新しい学問が芽生えさせるに際しては、そこにインテグリティを確保する必要があります。

中井 そのインテグリティを支える柱の一つは、やはり透明性だと思います。アカデミズムとジャーナリズムや民間シンクタンクの最大の違いは、成果の検証可能性です。例えば大学の研究者が世論調査を行う場合、データを一時的に非公開にすることはあっても、最終的には必ず公開します。出典を明記し、誰でも同じ資料を見れば再現できる。それが大学の基本的な姿勢です。専従シンクタンクでは自分たちのお金で取ったデータは外に出さないという判断もありますし、それはそれで

合理的です。しかし、大学にとつての強みは、そうした制約を超えて「検証可能な知」を社会に共有できる点にあります。つまり、大学のシンクタンクとしてのROLESが他と異なるのは、アカデミックなバックグラウンドを持ち、その成果を透明性と検証可能性のもとで発信しているということだと思います。

例えば調査の下請けでした。依頼を受けて調査し、報告書を納める。防衛省や外務省などの依頼元が「公表しないでほしい」と言えば、それまでです。

一方で、ROLESは大学の中にある。すべてを公開できるわけではありませんが、基本的には最終的に社会に還元する使命があります。「知を人類に返す」ことが、大学のOS（基本思想）として組み込まれているわけです。そうした組織がシンクタンクを担うのは、日本でもかなり珍しいことだと思います。

中井 そこを守らなければ、最終的に私たちは皆、職を失うことになってしまいます（笑）。
池内 そうですね。小泉さんと私に中井さんが加わると、アクセルとブレーキをバランスよく効かせて動けるようになると思っています。

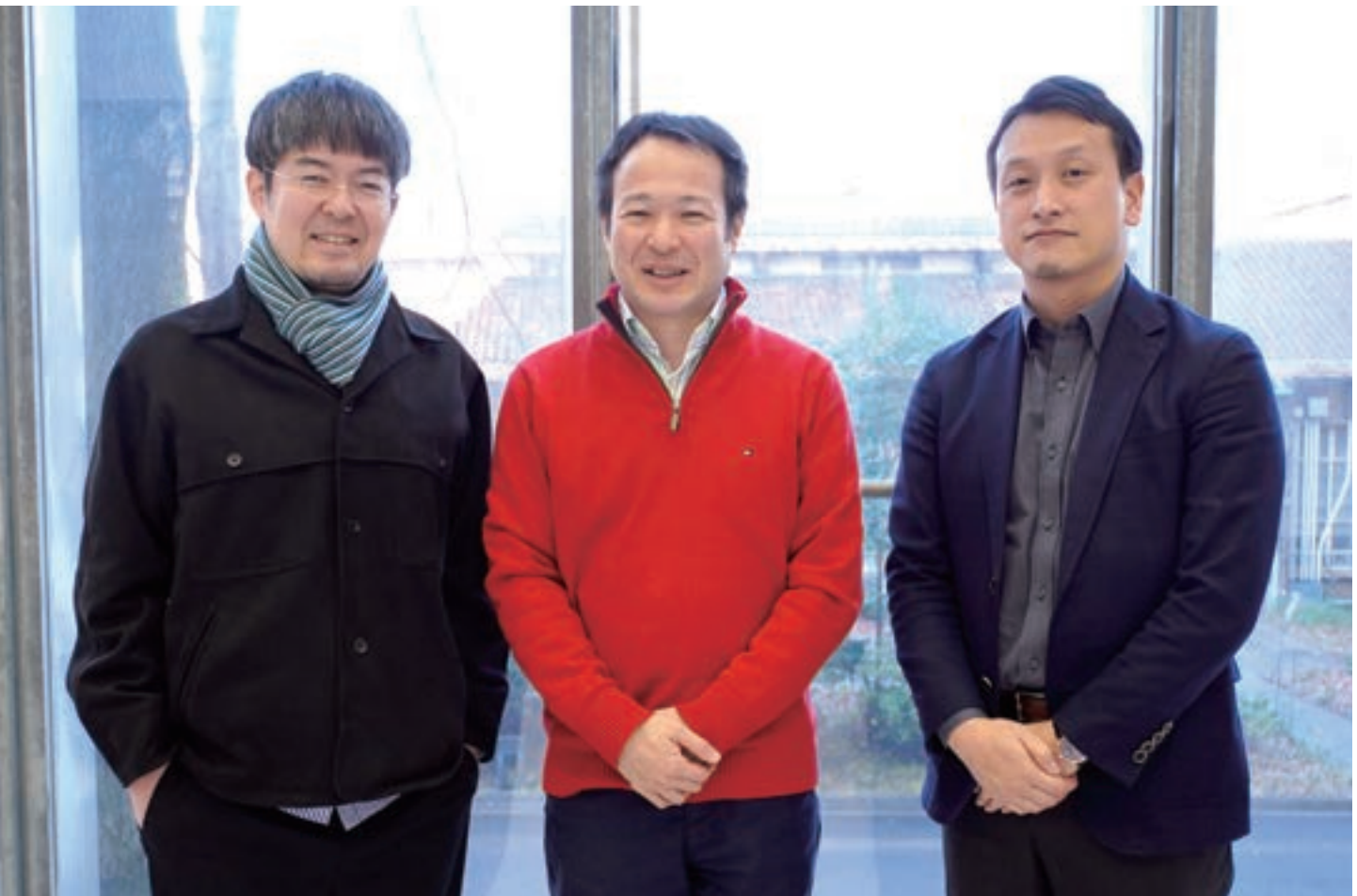
池内 企業系や官庁系のシンクタンクには、それぞれの事情や制約があります。予算の規模はあるものの、やりたい研究ができない、言いたいことが言えない、という状況は少なくありません。その点、大学の教育研究機関というものが持つ特有の成り立ちや根拠から、その制約をむしろ意識的に外せるところがありますよね。研究成果が広く世の中に出ていくほど良い、それが大学の理念です。企業ならば、情報が外に出るのは損失ですし、人材が流出するのは問題です。でも大学では逆です。学生や研究員が巣立ち、他の場所で活躍することは喜ばしいことになるわけです。研究成果が広く使われれば、それこそ成功なのです。

中井 以前、霞が関のシンクタンクの似たようなプロジェクトのことを聞いたことがあります。そこはデータを公表しなかったので誰も知識を引き継げず、成果が残らなかった。せっかくの試みが継承されないのは本当にもったいないですね。ROLESでは、そこで得られた知見を次の世代や他の組織にも渡していくことができます。

小泉 だからROLESはシンクタンクでありながら大学でもあるということですよ。私が以前いたシンクタンクは、どちらかとい

になる。この開放性は、企業や行政のロジックとは真逆ですよ。その意味で、大学はある種矛盾した組織です。普通の組織なら、優秀な人が出ていくのは痛手ですが、大学ではそれが本来の姿。ある意味、自己を破壊するような制度構造を持っている。けれども、その矛盾こそが知の再生産を生むのです。もちろん、情報が外に出てしまうリスクを心配する資金提供者もありますが、出ていく一方で新しい人と知が流れ込むのも大学の強みです。

つまり、大学というのは本質的に利他的な組織なんですね。誰かが「自分の利益よりも社会の利益」を優先しなければ、社会は回らない。その役割を大学が担っている。ROLESも、まさにその精神の上に立っています。利他的な理念と学問的インテグリティを守りながら、新しいことに挑戦し、人を惹きつけ、結果的に予算やリソースが循環していく。この3人であれば、その理想的な循環をうまく回していけるのではないか。今はそのような見通しを持っています。



チェコ大統領

ペトル・パヴェル氏の来訪

2025年7月25日、創発戦略研究オープンラボ（ROLES）の枠組みにより、チェコ共和国のペトル・パヴェル大統領が東京大学先端科学技術研究センターを訪問しました。会場となったENEOSホールでは、西山美久特任助教の開幕挨拶に続き、杉山正和所長が歓迎の言葉を述べました。

大統領は「インド太平洋地域とヨーロッパの安全保障情勢」をテーマに講演し、現下の国際環境に対する欧州の視点を紹介しました。続くパネルディスカッションでは、池内恵教授（ROLES代表）と小泉悠准教授（同副代表）が加わり、ユーラシアの安全保障協力について議論しました。学生との質疑応答も行われ、活発な交流の場となりました。

ROLESでは、分野や国境を越えた対話の機会を広げる取り組みを進めており、今回の来訪もその一環として位置づけられます。



歓迎の言葉を述べる杉山正和所長



左から池内恵教授、ペトル・パヴェル大統領、小泉悠准教授

